地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	南種子町 (465020)
地域名 (地域内農業集落名)	西之地区 (田代集落、本村集落、平野集落、崎原集落、下西目集落、前之原集落、小田集落、木原集落、野尻集落、砂坂集落、管造牧集落、上瀬田集落、野大野集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	752 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	588 ha
② 田の面積	128 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	578 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	16 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	39 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	65 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	46 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

西之地区は、町の南部の水系に属する地域は、水田としている利用している。山間部の畑地においては、さとうきびやでん粉原料用さつまいも、成果用さつまいもを中心とした生産が行われているが、担い手(認定農業者、認定新規就農者)の高齢化が進んでおり、兼業農家をはじめとした多様な農地の受け手の確保が必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地域の気象条件や水田の立地条件等厳しい環境にあるが、早期主食用水稻及びWCS用稲については、生産者や集荷事業者・団体が中心となって、需要に応じた生産が行えるように取り組んでいく。また、畑地での果樹類及び園芸作物をできる限り推進し、収益性の向上並びに付加価値向上による地場産業としての確立が図られるように努める。担い手に集約化を進めつつ、地域外から希望する経営体を受け入れるとともに、新たな農業を担う者を募り、地域全体で農地を利用調整する仕組みの整備を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手(認定農業者、認定新規就農者等)への農地の集積・集約化を基本とし、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0.4	%	将来の目標とする集積率
			80 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農振農用地区域内の基盤整備が行われている農地及びそれに隣接する農地を農業上の利用が行なわれる区域とし、その区域と住宅地との間にある農地、山間部に散在する農地及び再生利用が困難な農地は区域外とする。			

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		収穫作業、管理作業全般	水稻、飼料作物、キビ
2		収穫作業	さとうきび
3		収穫作業	さとうきび
4		収穫作業	さとうきび
5		収穫作業	さとうきび
6		収穫作業	さとうきび
7		収穫作業	さとうきび
8		収穫作業	さとうきび

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。